



第16回
公共建築賞
国土交通大臣表彰
行政施設部門・文化施設部門・生活施設部門
http://www.pbaweb.jp/award_16

公募のご案内

公共建築賞は、優れた公共建築を表彰することにより、公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的とするもので、公共建築協会が昭和63年に創設し、一年おきに実施しています。

このたび、第16回の公共建築賞の候補となる公共建築を公募いたしますので、ふるってご応募くださるようご案内申し上げます。

募集期間 2017. 6. 19 MON ~ 9. 30 SAT

当日消印有効（宅配便は受付印）

審査委員会委員

（敬称略 委員は50音順）

委員長	和田 章	東京工業大学名誉教授
委員	新居 千秋	建築家、東京都市大学客員教授
	尾崎 俊文	国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課長
	久保田浩二	東京都財務局建築保全部長
	見城美枝子	青森大学副学長、エッセイスト
	白石 真澄	関西大学教授
	春田 浩司	（一社）公共建築協会会長
	涌井 史郎	東京都市大学特別教授

第16回 公共建築賞 募集要項

1. 目的 公共建築賞は、優れた公共建築を表彰することにより、公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的とする。
2. 対象建築物 賞の対象とする建築物は、国の機関、地方公共団体又は政府関係機関若しくはこれに準ずる機関が施行した建築物及びその他公共性の高い建築物で、平成22年4月から平成26年3月の間に竣工したものとする。ただし、第2次審査（本要項 8. 審査(3)参照）の公共建築賞審査委員会委員が設計者として関与したもの及び特別な場合を除き既に応募したものは対象としない。^{注1)}
3. 賞の種類
 - (1)公共建築賞
次の3部門ごとに、総合的に最も優れた建築物を、国土交通大臣表彰とする。（ただし、該当する建築物のない場合もありうる。）^{注2)}
 - 1) 行政施設部門
 - 2) 文化施設部門
 - 3) 生活施設部門
 - (2)公共建築賞・特別賞
特に優れた特徴をもつ建築物2点内外を、国土交通省大臣官房官庁営繕部長表彰とする。
特に優れた特徴とは、本要項 8. 審査(4)の審査の視点による評価に基づくとともに、地域振興、環境への配慮、保存・活用、木材活用等で特に優れているものをいう。
 - (3)優秀賞
優れた建築物を公共建築協会会長表彰とする。
4. 表彰対象者 表彰の対象者は次の三者とする。
 - (1)事業者又は建築主若しくは施設管理者
 - (2)設計者
 - (3)施工者
5. 応募の方法
 - (1)応募の申込み
応募の申込みは、公共建築協会会員（正会員又は賛助会員）で前項の表彰対象者のいずれかが行う。公共建築協会会員でない場合は、公共建築協会正会員の推薦を必要とする。いずれの場合も、予め他の表彰対象者の了解を得るものとする。
 - (2)提出書類
提出書類は次による。
 - ①応募書類等を納めたA4判たて型クリアファイル 1冊
 - 1) 目次 1枚
 - 2) 応募申込書（様式1） 1枚
 - 3) 応募理由書（様式2） 1枚
 - 4) 建物説明書（様式3）その1～3 各1枚 計3枚

* 様式1～3の用紙は、当協会ホームページからExcelデータをダウンロードしてご使用ください。また、書類の作成は「第16回公共建築賞 応募関係書類 作成上の注意」（応募用紙データに付随）によってください。
 - 5) 図面
 - 6) 写真（キャビネ判以上、10枚以内）
 - 7) 広報用写真 外観、内観 各1枚
 - 8) 補足資料（特に必要な場合のみ）
 - ②上記①2)～6)までの書類のコピーに目次を付けたもの5部（九州沖縄地区は6部）
 - (3)応募に要する費用は、応募者の負担とする。
なお、上記(2)の①5)～8)の資料は、希望により返却する（ただし、公共建築賞、公共建築賞・特別賞を受賞したものを除く）。

6. 募集期間 平成29年6月19日(月)～9月30日(土) 当日消印有効(宅配便は受付印)
7. 書類提出先 本要項5. 応募の方法(2)による提出書類の提出先は、応募する建築物が所在する地区の公共建築協会地区事務局。(沖縄県は、九州地区事務局。)
8. 審査 (1)審査は、第1次審査及び第2次審査の2段階によって行い、それぞれ書類審査及び必要に応じて現地調査を行う。
(2)第1次審査は、公共建築賞地区審査委員会において、各地区ごとの応募建築物について、下記の点数以内の優れた建築物を選考し、公共建築協会会長に推薦する。
- 北海道地区3、東北地区3、関東地区6、北陸地区2、中部地区4、近畿地区4、中国地区4、四国地区2、九州沖縄地区3
- (3)第2次審査は、公共建築賞審査委員会において行い、同委員会は第1次審査で推薦された建築物について、受賞建築物を選考し、公共建築協会会長に推薦する。
(4)審査は、次にあげる視点による評価により行う。
1) 企画、設計、施工が優れていること。
2) 地域社会への貢献が著しく、文化性が高いこと。
3) 施設管理、保全が良好に行われていること。
9. 表彰等 (1)受賞建築物が決定したときは、当該建築物の応募者に通知するとともに、建築関係雑誌、新聞、公共建築協会のホームページ等に公表する。
(2)公共建築賞及び公共建築賞・特別賞の表彰は、平成30年11月に行う。優秀賞の表彰は、各地区において平成30年5月から6月の間に行う。
(3)受賞者には、賞状を贈るほか、受賞建築物に取り付けられる銘板を贈る。
(4)公共建築協会が、受賞建築物を広く紹介するために、関係資料を掲載、展示する場合は、無償で使用できるものとする。
- 注1) 「その他公共性の高い建築物」とは、注2)による文化施設部門及び生活施設部門の内、主として民間施設をいう。また、改修施設や保存施設で、新たな機能等の付加や用途変更等による改修により一新した施設又は歴史的建造物を保存したもので、改修、保存の竣工時期が条件を満たすものは応募対象とする。
なお、特別な場合を除き既に応募したものは対象としないが、「特別な場合」とは、過去に応募した施設を、新たな機能等の付加や用途変更等による改修により一新した場合をいう。
- 注2) 「行政施設部門」とは、国及び地方公共団体の行政に必要な施設及びそれらを補助する施設をいい、司法、立法関係の施設を含み、庁舎、会議場、研究所等の用に供するものをいう。
「文化施設部門」とは、地域住民の文化的活動にかかわる施設及びそれらを補助する施設をいい、展示、図書、芸能及び余暇等の用に供するものをいう。
「生活施設部門」とは、地域住民の日常生活を支える施設及びそれらを補助する施設をいい、宿泊、福祉、医療、教育、研修、集会、体育、流通、交通等の用に供するものをいう。
10. 留意事項 公共建築賞は、国土交通省、全国知事会、全国市長会及び全国町村会のご後援により実施しているものであり、応募者は公共建築賞の趣旨・目的にそぐわない行為を厳に慎むとともに、重大な法令違反、審査委員に対する働きかけ等不誠実な行為、応募資料の虚偽記載及び暴力団等に該当することが明らかになった場合を含め、その内容によっては、審査の打ち切り、受賞決定又は受賞の取消し、受賞の保留等の措置をとる場合がある。

地区名	地域	地区審査委員会委員		応募書類提出先
北海道	北海道	○角 幸博	北海道大学名誉教授、(特非) 歴史的地域資産研究機構代表理事	公共建築協会 北海道地区事務局 〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌ビル6階 TEL 011-214-0151 FAX 011-214-0152
		遠藤謙一良	(公社) 日本建築家協会北海道支部長、(株)遠藤建築アトリエ代表取締役	
		小川 光代	CREEK 空間設計事務所代表	
		清水 侯二	国土交通省北海道開発局営繕部長	
		長浜 光弘	北海道建設部建築局長	
東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	○石田 壽一	東北大学大学院工学研究科教授	公共建築協会 東北地区事務局 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都會館ビル7階 (公社) 日本建築積算協会東北支部内 TEL 022-225-6517 FAX 022-225-8833
		小野寺邦之	宮城県土木部営繕課長	
		鈴木 弘二	(公社) 日本建築家協会東北支部長、(株)鈴木弘人設計事務所所長	
		西澤 一憲	国土交通省東北地方整備局営繕部長	
		福屋 粧子	東北工業大学工学部建築学科准教授	
関東	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨 長野	○山崎 俊裕	東海大学教授	公共建築協会 関東地区事務局 〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6階 TEL 03-3523-0381 FAX 03-3523-1826
		池田 哲郎	さいたま市建設局建築部営繕課長	
		小泉 雅生	首都大学東京大学院教授	
		高岡 美佳	立教大学教授	
		吉野 裕宏	国土交通省関東地方整備局営繕部長	
北陸	新潟 富山 石川	○蜂谷 俊雄	金沢工業大学教授	公共建築協会 北陸地区事務局 〒951-8126 新潟市中央区学校町通2-5293 学校町ビル5階 TEL 025-378-2811 FAX 025-378-2839
		伊勢みずほ	フリーアナウンサー	
		高久 信彦	国土交通省北陸地方整備局営繕部長	
		横山 保	新潟県土木部都市局営繕課長	
		横山 天心	富山大学准教授	
中部	岐阜 静岡 愛知 三重	○井戸田秀樹	名古屋工業大学大学院教授	公共建築協会 中部地区事務局 〒460-0008 名古屋市中区栄4-2-10 小浅ビル9階 TEL 052-243-0789 FAX 052-241-6152
		秋月聡二郎	国土交通省中部地方整備局営繕部長	
		海田 肇	愛知県建設部建築局長	
		谷村 留都	アール・アンド・エス設計工房副所長	
		武藤 隆	大同大学教授	
近畿	福井 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	○小島 孜	アーキコロラボ小島研究室主宰	公共建築協会 近畿地区事務局 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-2-17 大阪フコク生命ビル6階 TEL 06-6943-7571 FAX 06-6943-7576
		白川 和司	国土交通省近畿地方整備局営繕部長	
		鈴木 毅	近畿大学建築学部教授	
		立石 知義	読売新聞大阪本社論説・調査研究室主任研究員	
		松田 浩三	大阪府住宅まちづくり部公共建築室長	
中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口	○岡河 貢	広島大学大学院准教授	公共建築協会 中国地区事務局 〒730-0013 広島市中区八丁堀5-23 オガワビル608号室 TEL 082-207-4101 FAX 082-207-4102
		板橋 薫	国土交通省中国地方整備局営繕部長	
		衣笠 准一	(一社) 広島県建築士事務所協会副会長、(株)近代設計コンサルタント代表取締役	
		平木 久恵	(有)グリーンブリーズ代表取締役	
		的場 弘明	広島県土木建築局営繕課長	
四国	徳島 香川 愛媛 高知	○大谷 英二	高知工科大学名誉教授	公共建築協会 四国地区事務局 〒760-0024 高松市兵庫町7-1 兵庫町25ビル TEL 087-873-2266 FAX 087-873-2268
		池田 弘子	(株)人間科学研究所代表取締役所長	
		武智 和臣	(有)アトリエA & A代表取締役	
		西川 達倫	愛媛県土木部道路都市局建築住宅課営繕室長	
		光井 裕二	国土交通省四国地方整備局営繕部長	
九州 沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	○位寄 和久	熊本大学工学部教授	公共建築協会 九州地区事務局 〒812-0018 福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2階 TEL 092-262-6756 FAX 092-282-8709
		小野寺幸治	内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕調査官	
		佐藤 彰芳	国土交通省九州地方整備局営繕部長	
		中尾 良教	福岡県建築都市部長	
		姫野 由香	大分大学理工学部助教	
		水野 宏	(公社) 日本建築家協会九州支部幹事	

一般社団法人 公共建築協会

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6階
TEL 03-3523-0382 FAX 03-3523-1827
Eメール kokensho@pba.or.jp
URL http://www.pbaweb.jp/